

# 令和6年度 課題研究成果報告書

2025年2月28日現在

研究種目：研究Ⅱ

研究期間：令和6年4月1日～令和7年1月31日（1年間）

研究課題名：精神障害者における就労準備プログラム後の認知機能の長期改善効果に関する研究

研究代表者

氏名：河埜康二郎

所属：千曲荘病院

会員番号：40371

研究成果の概要：

本研究は、精神障害者における就労支援プログラム（IPSBP）の就労準備プログラム実施後の認知機能の改善がどの程度持続するか、改善効果の持続と就労状況との関連について検討することを目的とした。その結果、参加者はIPSBPの前後で認知機能は改善するが、Follow-up時には緩やかに低下していた。Follow-up評価までの期間と認知機能の変化量には負の相関が認められたことから、IPSBP終了後からの期間が長くなるほど認知機能は低下する傾向があることがわかった。就労日数と認知機能との間に有意な相関は認められなかった。

助成金額（円）：176,000円

キーワード：精神障害、認知機能、職業リハビリテーション

## 1. 研究の背景

海外では、精神障害者の就労支援プログラムとして援助付雇用 Individual Placement and Support (IPS) の有効性が多数報告されている<sup>1-4)</sup>。我々は精神科単科病院の精神科デイケア（DC）においてIPSを基本とする就労支援プログラム（IPS Based Program: IPSBP）を開発した<sup>5,7)</sup>。IPSBPは、就労準備プログラム、職場開拓を含む就職支援、就労後の定着支援を、医療機関と公共職業安定所および福祉施設のスタッフが多職種チームとして連携して実施することが特徴で、現在の日本の制度に即した支援方法である。我々はこれまでのIPS研究の成果と比較し、IPSBPでは就職率と就労継続率が高いことを報告した<sup>6,7)</sup>。

また、先行研究では、精神障害者は認知機能障害を有しており<sup>8)</sup>、認知機能障害は就労するための能力を低下させることや<sup>9)</sup>、認知機能が改善することにより就労アウトカムが向上する可能性が示唆されている<sup>10)</sup>。我々の過去の調査では、IPSBPの就労準備プログラムは認知機能の改善効果を認

めているが、改善した認知機能がどの程度持続するかについては明らかになっていない。また、認知機能の改善効果持続が就労状況とどのような関連があるかは分かっていない。

## 2. 研究の目的

精神障害者におけるIPSBPの就労準備プログラム実施後の認知機能の改善がどの程度持続するか、改善効果の持続と就労状況との関連について検討することである。

## 3. 研究の方法

研究デザインは単群縦断研究である。研究対象者は2016年5月から2024年3月までの期間に千曲荘病院DCのIPSBPを受けた患者で、IPSBPの就労準備プログラム終了後6ヶ月以上が経過した96名（統合失調症39名、気分障害26名、神経発達症22名、その他9名）であった。そのうち研究への参加に同意した者を研究参加者とした。研究対象者には研究の目的を文書と口頭で説明し同意を得た。認知機能検査には統合失調症認知機能簡易評価尺度

(BACS) を使用した。IPSBP の就労準備プログラム開始時を Baseline 評価, 終了時を Post 評価とした。Baseline 評価から Post 評価までの期間は約 90 日であり, データは DC の診療記録から収集した。認知機能の経時的変化を調べるため, Post 評価から Follow-up 評価までの期間を追跡調査期間とした。Follow-up 評価は 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 1 月 31 日に実施された。すなわち, Follow-up 評価以外は後ろ向き, 大学医学部倫理委員会の承認を得て実施した (承認番号 6112)。

解析方法は, Baseline, Post, Follow-up 評価における BACS の前後比較には, 反復測定分散分析および多重比較を実施し, Bonferroni 法によって p 値の補正を行った。Post 評価から Follow-up 評価までの期間および就労日数と認知機能の変化との相関分析には Spearman の順位相関係数を実施した。統計解析は EZR(version 1.61)を使用した。

#### 4. 研究成果

##### 1) 対象者

研究対象者 96 名のうち, 研究への参加に同意し研究参加者となったのは 12 名 (平均年齢  $39.3 \pm 10.6$  歳, 統合失調症 8 名) であった。脱落理由は, 不同意, 転医や転居, 症状悪化により参加が困難, 等であった。追跡調査期間の平均日数は  $1,660.2 \pm 833.0$  日であった。

##### 2) 認知機能の推移

反復測定分散分析の結果, 参加者は Baseline 時よりも Post 時に BACS の z スコアが高い傾向があり, Follow-up 時には z スコアが緩やかに低下し, 運動機能のみが有意差を認めた ( $p < .05$ )。また, 相関分析の結果, Post 評価から Follow-up 評価までの期間とその間の BACS の総合得点の変化量には負の相関が認められ, 相関係数は  $r = -0.587$  であった ( $p < .05$ )。就労日数と BACS との間に有意な相関は認められなかった。

統合失調症の認知機能改善における効果を検討したメタアナリシス<sup>1)</sup>では, 認知機能の改善は年齢と負の相関を示しており, 若い年齢層ほどプログラム介入に敏感であった可能性がある。また, 年齢の他にも追跡調査期間のばらつきや病状の変化が認知機能の低下に関連していた可能性がある。

##### 5. 研究の限界

本研究の限界として, サンプルサイズが小さく, 統計結果に影響を及ぼしている可能性が挙げられる。また, 研究参加者の Follow-up 期間にかなりのばらつきがあり, その期間の参加者の経過が詳細に把握され

ていなかった。

##### 6. 今後の展望

今後, 精神障害者に対する就労支援をより一層促進させるために, 認知機能を維持させたり, 就労率や職場定着率を高めるための具体的な戦略を検討する必要があると考える。

##### 7. 文献

- 1) Bond GR, Drake RE, Becker DR: Generalizability of the Individual Placement and Support (IPS) model of supported employment outside the US. *World Psychiatry* 11(1): 32-39, 2012.
- 2) Frederick DE, VanderWeele TJ: Supported employment: Meta-analysis and review of randomized controlled trials of individual placement and support. *PLoS One* 14(2): e0212208, 2019. doi.org/10.1371/journal.pone.0212208
- 3) Kinoshita Y, Furukawa TA, Kinoshita K, Honyashiki M, Omori IM, et al: Supported employment for adults with severe mental illness. *Cochrane Database Syst Rev* 13: CD008297, 2013. doi.org/10.1002/14651858.CD008297.pub 2
- 4) Suijkerbuijk YB, Schaafsma FG, van Mechelen JC, Ojajärvi A, Corbière M, et al: Interventions for obtaining and maintaining employment in adults with severe mental illness, a network meta-analysis. *Cochrane Database Syst Rev* 9(9): CD011867, 2017. doi.org/10.1002/14651858.CD011867.pub 2
- 5) Kawano K, Haga S, Endo K, Shimada T, Kobayashi M: Outcomes of employment support program in psychiatric day care collaborate with the public employment service: a single-arm preliminary study. *Environmental and Occupational Health Practice* 4(1), 2022. doi.org/10.1539/eohp.2021-0009-OA
- 6) Kawano K, Kobayashi M, Haga S, Takehara A, Endo K, et al: Factors Associated with Continued Employment Among Persons with Mental Disorders: A Retrospective Cohort Study. *Asian Journal of Occupational Therapy* 20(1): 12-20, 2024.
- 7) 河埜康二郎, 福島ひと美, 坂上まどか, 萩原直樹, 小林均好, 他: 長野県上田市で

の精神科デイケア実践. デイケア実践研究  
(22) : 154-159, 2018.

8) Depp CA, Mausbach BT, Harmell AL,  
Savla GN, Bowie CR, et al:  
Meta-analysis of the association between  
cognitive abilities and everyday  
functioning in bipolar disorder. *Bipolar  
Disord* 14(3): 217-226, 2012.

9) Chang WC, Man Tang JY, Ming Hui  
CL, Wa Chan SK, Ming Lee EH, et al:  
Clinical and cognitive predictors of  
vocational outcome in first-episode  
schizophrenia: a prospective 3 year  
follow-up study. *Psychiatry Res* 220(3):  
834-839, 2014.

10) McGurk SR, Xie H, Bond GR, Mueser  
KT: Impact of cognitive remediation on  
the prediction of employment outcomes  
in severe mental illness. *Schizophr Res*  
241: 149-155, 2022.

11) Radhakrishnan R, Kiluk BD, Tsai J:  
A meta-analytic review of non-specific  
effects in randomized controlled trials of  
cognitive remediation for schizophrenia.  
*Psychiatric Quarterly* 87: 57-62, 2016.

8. 論文掲載情報  
投稿準備中

9. 研究組織

(1) 研究代表者

氏名：河埜康二郎

所属：千曲荘病院

会員番号：40371

(2) 共同研究者

氏名：小林正義

所属：信州大学

会員番号：1908

氏名：島田岳

所属：児童発達支援センターなないろ軽  
井沢

会員番号：32601